別紙第３号様式（第７条関係）

年　　月　　日

　　宇治田原町長　様

申請者

住所

氏名　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人にあっては、事務所の所在地、

名称及び代表者の氏名)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話番号

一般廃棄物処理業許可(更新)申請書

　　 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第７条第１項若しくは第２項又は第６項若しくは第７項及び宇治田原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例第１３条第１項の規定により、一般廃棄物処理業の許可(更新)を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業の範囲 | 事業の内容 | 収集・運搬・処分（該当するものに〇） |
| 取扱廃棄物の種類 | 一般廃棄物の種類及び品目について、該当するものに〇を付けてください。  １　家庭系一般廃棄物  　　品目　(１)燃やすごみ　(２)燃やさないごみ　(３)資源化物(剪定枝)  (４)土砂等（埋立） (５)その他（　　　　　　　　　　　　）  　２　事業系一般廃棄物  　　品目　(１)燃やすごみ　(２)燃やさないごみ（一般廃棄物に限る。）  (３)資源化物(剪定枝)　(４)その他(　　　　　　　　　　) |
| 事務所及び事業場の所在地及び電話番号 | | 事務所 |
| 事業場 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の用に供する施設の種類、数量及び設置場所 |  |
| 積替え又は保管を行う場合には、積替え又は保管の場所の面積及　び保管できる量 |  |
| 添付書類及び  図面 | １　事業計画の概要を記載した書類 　２　事業の用に供する施設（積替え又は保管の場所を含む。）の構造を明らかにする平面図及び当該施設の付近の見取図並びに積替え又は保管施設の概要及び写真 　３　事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類並びに法人の場合は前年の決算書の写し、個人の場合は資産に関する調書　４　申請者が法人である場合、定款（原本証明をしたもの）及び登記事項証明書（履歴事項全部証明書）　５　申請者が個人である場合は、その住民票の写し（本籍が記載されたもの）及び履歴書６　申請者が廃棄物の処理及び清掃に関する法律第７条第５項第４号イからヌまでに該当しない旨を記載した書類　７　役員及び政令で定める使用人名簿８　使用車両一覧、写真及び自動車検査証の写し並びに運搬容器の一覧及び写真９　他の行政機関での廃棄物処理業許可取得等状況一覧（許可証等の写しの添付要）１０　一般廃棄物処理施設を保有している場合は法第８条第１項に規定する許可を受けたことを証する書類の写し １１　誓約書 １２　許可期間内の実績報告書（更新時）※別記第８号様式１３　その他町長が必要とする書類　(注１)　許可の更新を申請する場合には、上記の書類及び図面のうち、その内容に変更がない限り１から５並びに７及び８の添付を要しない。 (注２)　運搬（積卸しに限る。）の場合には、上記の書類及び図面のうち、２から５までの添付は要しない。 |

**１－１　事業計画書の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業概要 |  |
| 業務形態及び実施方法 |  |
| 事務所の所在地及び  名称等 |  |
| 事業場の所在地及び  名称等 |  |
| 車庫の所在地 |  |
| 事業の区分 |  |
| 事業の区域 |  |
| 事業計画件数 | 件 |
| 年間計画事業量 | 年間総量　　　　　　ｔ |
| その他事業計画資料 | 会社規模・概要を記載した書類（パンフレット可） |

**１－２　事業計画書の概要（搬入元・搬出先）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 収集・運搬（積込み）元 | | 運搬（積卸し）先 | | |
| 宇治田原町内 | ｔ | 城陽市内（城南衛生管理組合）【クリーン２１長谷山(可燃・剪定枝)】 |  | ｔ |
| 城陽市内（城南衛生管理組合）  【リサイクルセンター長谷山(不燃)】 |  | ｔ |
| 宇治田原町内  （　　　　　　　　　　　） |  | ｔ |
| 久御山町内（城南衛生管理組合）  【グリーンヒル三郷山(土砂)】 |  | ｔ |
| 宇治田原町外  （　　　　　　　　　　　） |  | ｔ |
| 合計 | ｔ | 合計 | | ｔ |

該当する欄に〇印を記入し、年間計画事業量を記載してください。

運搬を行う場合は、積み下ろし先の市町村で積み下ろしの許可を受けてください。

**１－３　事業計画書の詳細（収集・運搬予定）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 継続的に収集する  事業所等名称 | 住所 | 収集・運搬する  一般廃棄物の種類 | 収集・運搬  予定量（t） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

**２－１　事務所、事業場及び車庫の図面**

|  |  |
| --- | --- |
| 事　務　所 | 平面図を添付して下さい。 |

**２－２　事務所、事業場及び車庫の図面**

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　場 | 平面図を添付してください。 |

**２－３　事務所、事業場及び車庫の図面**

|  |  |
| --- | --- |
| **車　　　庫** | 平面図を添付してください。 |

**２－４　事務所、事業場及び車庫の付近見取図（位置図）**

**(目印となる建物等、付近の様子がわかるもの。地図等の添付でも可)**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事務所等所在地 | |  | | 面　積 |  |
| 土地所有者 | | 住　所 |  | 氏　名 |  |
| 建物所有者 | | 住　所 |  | 氏　名 |  |
| 事 務 所 |  | | | | |

**２－５　事務所、事業場及び車庫の付近見取図（位置図）**

**(目印となる建物等、付近の様子がわかるもの。地図等の添付でも可)**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事務所等所在地 | |  | | 面　積 |  |
| 土地所有者 | | 住　所 |  | 氏　名 |  |
| 建物所有者 | | 住　所 |  | 氏　名 |  |
| 事 業 場 |  | | | | |

**２－６　事務所、事業場及び車庫の付近見取図（位置図）**

**(目印となる建物等、付近の様子がわかるもの。地図等の添付でも可)**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事務所等所在地 | |  | | 面　積 |  |
| 土地所有者 | | 住　所 |  | 氏　名 |  |
| 建物所有者 | | 住　所 |  | 氏　名 |  |
| 車　　　庫 |  | | | | |

**２－７　積替え又は保管施設の概要**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 積替え又は保管施設 | 設置場所 | 保管面積　　　㎡　（積替え面積　　　㎡） |
| 一般廃棄物の種類別積替又は保管施設の規模 | 面積（㎡）  保管量の上限（ｔ又は㎥）  高さの上限（ｍ） |
| 積替え又は保管方法 |  |
| 積替え後の運搬先(予定) |  |
| 構造及び設備の概要 | 囲い及び表示の方法 |  |
| 飛散防止設備 |  |
| 流出防止設備 |  |
| 地下浸透防止設備 |  |
| 悪臭の防止設備 |  |
| ねずみ害虫防止設備 |  |
| 保管日数  （保管を伴う場合） |  |
| その他防災等の設備 |  |

**２－８　積替え又は保管施設の写真**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 撮影日 | 年　　月　　日 |
| 写　真　(表示板と施設) |  | |

**３－１　事業の開始に要する資金の総額及びその調達方法**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 内　　　　訳 | | 金　額　（　千　円　） | | | |
| 事業の開始に要する資金の総額 | |  | | | |
|  | 土　　　　地 |  | | | |
| 事務所 |  | | | |
| 収集運搬車両 |  | | | |
| 積替保管施設 |  | | | |
|  |  | | | |
|  |  | | | |
| 調　　達　　方　　法 | 自己資金 |  | | | |
| 借入金 | 借入金額 |  | 借入先 |  |
| 借入残高 |  | 利　　　率 |  |
| 年間返済額 |  | 返済期限 |  |
|  |  | | | |
| その他 |  | | | |
| 増　　　　資 |  | | | |
|  |  | | | |
|  |  | | | |
| 備考　内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更してください。 | | | | | |

**３－２　　　　　資産に関する調書**

年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資産の種別 | 内　　　　　　容 | | 数　　　量 | | 価格、金額（千円） |
| 現金預金 |  | |  | |  |
| 有価証券 |  | |  | |  |
| 未収入金 |  | |  | |  |
| 売　掛　金 |  | |  | |  |
| 受取手形 |  | |  | |  |
| 土　　　地 |  | |  | |  |
| 建　　　物 |  | |  | |  |
| 備　　　品 |  | |  | |  |
| 車　　　両 |  | |  | |  |
| そ　の　他 |  | |  | |  |
|  |  | |  | |  |
| 資　　　産　　　　　計 | | | | |  |
| 負債の種別 | | 内　　　　　　容 | | 数　　　量 | 価格、金額（千円） |
| 長期借入金 | |  | |  |  |
| 短期借入金 | |  | |  |  |
| 未　払　金 | |  | |  |  |
| 預　り　金 | |  | |  |  |
| 前　受　金 | |  | |  |  |
| 買　掛　金 | |  | |  |  |
| 支払手形 | |  | |  |  |
| そ　の　他 | |  | |  |  |
|  | |  | |  |  |
| 負　　　債　　　　　計 | | | | |  |

**５　履歴書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　　名  生年月日 |  | |
| 本籍地 |  | |
| 現住所  電話番号 |  | |
| 職　　名 |  | |
| 職  歴 | 期　　　間  自　年　月  至　年　月 | 従事した内容 |
|  |  |
| 賞    　罰 | 年　月　日 | 賞罰の内容 |
|  |  |

上記のとおり相違ありません。

年　　月　　日

氏　名　　　　　　　　　　　　印

　※ 賞罰の欄には、行政処分等についても記載すること。

**６　申請者が廃棄物の処理及び清掃に関する法律第７条第５項第４号に該当しない旨を記載した書類**

イ　成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの

ロ　禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者

ハ　この法律、浄化槽法（昭和５８年法律第４３号）その他生活環境の保全を目的とする法令で政令で定めるもの（注１）若しくはこれらの法令に基づく処分若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。第３２条の３第７項及び第３２条の１１第１項を除く。）の規定に違反し、又は刑法(明治４０年法律第４５号)第２０４条（傷害罪）、第２０６条（現場助勢罪）、第２０８条（暴行罪）、第２０８条の２（凶器準備集合及び結集罪）、第２２２条（脅迫罪）若しくは第２４７条（背任罪）の罪若しくは暴力行為等処罰ニ関スル法律（大正１５年法律第６０号）の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者

ニ　第７条の４第１項（第４号に係る部分を除く。）若しくは第２項若しくは第１４条の３の２第１項（第４号に係る部分を除く。）若しくは第２項（これらの規定を第１４条の６において読み替えて準用する場合を含む｡）又は浄化槽法第４１条第２項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から５年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合（第７条の４第１項第３号又は第１４条の３の２第１項第３号（第１４条の６において準用する場合を含む。）に該当することにより許可が取り消された場合を除く。）においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成５年法律第８８号）第１５条の規定による通知があった日前６０日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下この号、第８条の５第６項及び第１４条第５項第２号ニにおいて同じ。）であった者で当該取消しの日から５年を経過しないものを含む。）

ホ　第７条の４若しくは第１４条の３の２（第１４条の６において読み替えて準用する場合を含む。）又は浄化槽法第４１条第２項の規定による許可の取消し処分に係る行政手続法第１５条の規定による通知があった日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に次条第３項（第１４条の２第３項及び第１４条の５第３項において読み替えて準用する場合を含む。以下この号において同じ。）の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分（再生することを含む。）の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第３８条第５号に該当する旨の同条の規定による届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出の日から５年を経過しないもの

へ　ホに規定する期間内に次条第３項の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第３８条第５号に該当する旨の同条の規定による届出があった場合において、ホの通知の日前６０日以内に当該届出に係る法人（当該事業の廃止について相当の理由がある法人を除く。）の役員若しくは政令で定める使用人（注２）であった者又は当該届出に係る個人（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）の政令で定める使用人（注２）であった者で、当該届出の日から５年を経過しないもの

ト　その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者

チ　営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）がイからトまでのいずれかに該当するもの

リ　法人でその役員又は政令で定める使用人（注２）のうちにイからトまでのいずれかに該当する者のあるもの

ヌ　個人で政令で定める使用人（注２）のうちにイからトまでのいずれかに該当する者のあるもの

（注１）その他生活環境の保全を目的とする法令で政令で定めるものとは、大気汚染防止法、騒音規制法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、水質汚濁防止法、悪臭防止法、振動規制法、特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法である。

（注２）政令で定める使用人とは、申請者の使用人で、次に掲げるものの代表者であるものである。

(１) 本店又は支店（商人以外の者にあっては、主たる事務所又は従たる事務所）

(２) 継続的に業務を行うことができる施設を有する場所で、廃棄物の収集若しくは運搬又は処分若しくは再生の業に係る契約を締結する権限を有する者を置くもの

申請者は、上記イ～ヌのいずれにも該当しないことを申し立てます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年 月 日

住所

氏名　　 　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人にあっては、事務所の所在地、

名称及び代表者の氏名)

**７－１　役員名簿**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 役職等 | 氏　　名 | 生年月日 | 就任年月日 | 現住所 | 摘　要 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

**７－２　政令で定める使用人名簿**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 氏名 | | 住所 | | 主に従事する職務 |
|  |  | |  | |  |
|  |  | |  | |  |
|  |  | |  | |  |
|  |  | |  | |  |
|  |  | |  | |  |
|  |  | |  | |  |
|  |  | |  | |  |
|  |  | |  | |  |
|  |  | |  | |  |
|  |  | |  | |  |
|  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |

政令で定める使用人とは、申請者の使用人で、次に掲げるものの代表者であるものです。

(１) 本店又は支店（商人以外の者にあっては、主たる事務所又は従たる事務所）

(２) 継続的に業務を行うことができる施設を有する場所で、廃棄物の収集若しくは運搬又は処分若しくは再生の業に係る契約を締結する権限を有する者を置くもの

**８－１　使用車両一覧表**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 車両の名称 | 車体の形状 | 自動車登録番号 | 最大積載量（㎏） | 有効期限の満了する日  又はリース契約満了日 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

１　「車体の形状」は、塵芥車、キャブオーバー、コンテナ車等と記載してください。

２　許可期間中に車両を変更する場合は、変更届を提出してください。

３　リース契約車両等の場合は、その契約書等の複写を添付してください。

**８－２　使用車両写真（使用車両一覧表番号順に１台ごとに作成すること。別葉でも可）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № |  | 車　両　番　号 |  | 撮影日 | 年　　月　　日 |
| 正  面  写  真 |  | | | | |
| 側  面  写  真 |  | | | | |

　パッカー車・コンテナ式以外の車両は、一般廃棄物の飛散又は転落防止のためのシートを装着した状態が確認できるように写した写真を添付してください。

**８－３　運搬容器一覧表**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 運搬容器の種類 | 材質 | 容量 | 個数 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注　運搬容器を使用する場合に記入してください。

**８－４　運搬容器写真（別葉でも可）**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | |  | 用途 |  | 撮影日 | 年　　月　　日 |
| 写真 |  | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | |  | 用途 |  | 撮影日 | 年　　月　　日 |
| 写真 |  | | | | | |

**９　他の行政機関での廃棄物処理業許可取得等状況一覧**

**一般廃棄物処理業許可取得及び市町村一般廃棄物処理委託業務**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| № | 市町村名 | 許可番号及び期間 | 市町村の業務委託（ごみの種類） |
|  |  | 第　　 号　　年　　月　　日  年　　月　　日 |  |
|  |  | 第　　 号　　年　　月　　日  年　　月　　日 |  |
|  |  | 第　　 号　　年　　月　　日  年　　月　　日 |  |
|  |  | 第　　 号　　年　　月　　日  年　　月　　日 |  |
|  |  | 第　　 号　　年　　月　　日  年　　月　　日 |  |
|  |  | 第　　 号　　年　　月　　日  年　　月　　日 |  |
|  |  | 第　　 号　　年　　月　　日  年　　月　　日 |  |
|  |  | 第　　 号　　年　　月　　日  年　　月　　日 |  |
|  |  | 第　　 号　　年　　月　　日  年　　月　　日 |  |
|  |  | 第　　 号　　年　　月　　日  年　　月　　日 |  |
|  |  | 第　　 号　　年　　月　　日  年　　月　　日 |  |
|  |  | 第　　 号　　年　　月　　日  年　　月　　日 |  |
|  |  | 第　　 号　　年　　月　　日  年　　月　　日 |  |
|  |  | 第　　 号　　年　　月　　日  年　　月　　日 |  |
|  |  | 第　　 号　　年　　月　　日  年　　月　　日 |  |

**１１**

**誓　約　書**

宇治田原町長　様

一般廃棄物処理業を実施するにあたり、以下のことを遵守することを誓います。

記

１．廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同施行令、同施行規則及び諸関係法令並びに宇治田原

町廃棄物の処理及び清掃に関する条例同施行規則を遵守し、一般廃棄物の適正な処理に努めま

す。

２．一般廃棄物処理業の許可に係る許可基準を遵守します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

住所

氏名　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人にあっては、事務所の所在地、

名称及び代表者の氏名)

**１３**　　　　許可事業者の町ホームページ等の公表について

　許可業者については、宇治田原町ホームページ等で許可番号・許可業者名・所在地住所・電話番号などを公開しますのでご了承願います。

　公開した場合、住民及び事業者から一般廃棄物の処理委託について問い合わせがある可能性もあるため、公開情報には許可業者が受託可能な業務内容についても掲載を行います。

ついては、下記により、受託が可能な業務について記載してください。

　　受託の可否を選択（可の場合、事業内容が細分化されているものは該当するものを選択）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | | | 受託の可否 |
| 家庭系 | 臨時収集 | 燃やすごみ（生ごみ・紙くず等・除草ごみ） | 可　・　否 |
| 燃やさないごみ（粗大ごみ・その他） | 可　・　否 |
| 資源化物（剪定枝） | 可　・　否 |
| 土砂等（埋立） | 可　・　否 |
| 事業系 | 継続取集 （事業所） | 燃やすごみ（生ごみ・紙くず等・除草ごみ） | 可　・　否 |
| 資源化物（剪定枝） | 可　・　否 |
| 臨時収集  （事業所） | 燃やすごみ（生ごみ・紙くず等・除草ごみ） | 可　・　否 |
| 資源化物（剪定枝） | 可　・　否 |

　※　ホームページ等では、許可業者の連絡先等とともに受託が可能な業務を情報として掲載します。